

## 「自己評価レポート2010」の概要

### CSR（企業の社会的責任）の取り組みを経営者が自己評価

日本企業のCSRに関する取り組み状況について、本会が提唱してきた「自己評価シート」を用い、4年ぶり3回目の調査を実施。445社の経営者から回答を得た。

本会は、2003年3月に第15回企業白書「市場の進化と社会的責任経営」を公表して以来、「自己評価シート」に基づくセルフチェックを提唱。CSR（企業の社会的責任）の取り組みについて自社の強みと弱みを企業自らが気づき、将来に向けた戦略や仕組みづくりに役立てるよう促してきた。

今回の調査にあたっては、本会の取り組みをさらに広げていきたいことから、前回対象とした本会会員所属企業、東証1部・2部上場企業に加え、各地の経済同友会正副代表幹事・常任幹事所属企業も調査対象に加え、計445社から回答を得た。

グローバルな議論の一つである「ISO26000」（現在策定中）の視点で「自己評価シート」の設問を再分類し、調査を実施した。

調査にあたっては、「自己評価シート」の設問を「ISO26000（社会的責任に関する手引き）」（現在策定中）の中核主題7分野を用いて再分類し、グローバルな視点でCSRの取り組みをセルフチェックできるよう工夫した。

分 野	設問数
1．組織統治	40
2．人権	6
3．労働慣行	24
4．環境	14
5．公正な事業慣行	9
6．消費者に関する課題	8
7．コミュニティ参画及び開発	6
合 計	107

## 【調査結果】

(カッコ内のページ数は、報告書での掲載ページを指す。)

### 総括

- ・ CSR に対する経営者の意識は一層深まり、世界的な経済危機後の厳しい経営環境においても、CSR への取り組みが継続・強化されていた。
- ・ 一方で、サプライチェーン全体での人権遵守(P.22)など、取り組みが見られるものの十分な成果に結びついていないものや、生物多様性(P.27)など取り組み自体が進んでいないものなど、実施にあたっての課題も見られた。
- ・ 今後の CSR 推進にあたっては、これまで培ってきた「意欲的な取り組み」をさらに伸ばして企業競争力を高めるとともに、グローバル視点での「課題」にも目を配ることのできる高い経営感度が求められる。
- ・ 主な「意欲的な取り組み」と「課題」は、以下の通り。

### 意欲的な取り組み

- (1) 経済危機後の厳しい経営環境においても、CSR の取り組みは依然として継続・強化の流れ。(P.10)
- (2) フィランソロピーやメセナ活動を通じた社会貢献から、事業活動を通じて社会的課題の解決を図る CSR へ、経営者の意識が変化。(P.11)
- (3) 社長自らが率先して CSR の浸透を図る企業では、「経営理念の浸透・価値観の共有」が十分行き届く傾向。(P.13)
- (4) CSR 推進体制は 68%の企業で整備が進み、持続可能性報告書は 45%の企業が発行。(P.19、P.21)
- (5) NPO、NGO と協働して取り組んだ企業のうち 4 割は、「十分な成果があった」との手ごたえ。(P.31)

### 課題

- (1) 「社会的課題の解決に向けて企業は役割を果たすべき」と考える経営者は 82% に達するが、その思いを自身の経営に反映する経営者は 42%にとどまる。(P.17)
- (2) CSR 調達基準を策定している企業は 52%にとどまる。(P.19)
- (3) 社会ニーズの事業化として取り組みが進む分野は、7 割が「環境」に集中。「少子高齢化」「水」「食の安全・自給率向上」「ICT」など、広い視点での価値創造が不足。(P.20)

- (4) ISO26000 を積極的に参照する予定がある企業は 10%にとどまる。ステークホルダーから「何が期待されているのか」を理解するためには、ISO26000 の参照が足がかりとなる。(P.21)
- (5) 「人権」分野に目を向けると、「自社内で国際規範を遵守する企業」は 44%、「サプライチェーン全体で遵守する企業」は 19%と、取り組みが不十分。(P.22)
- (6) 女性管理職比率が増加傾向の企業は 38%に達し、法令を上回る育児支援に取り組む企業において増加傾向が顕著であるものの、女性管理職がいない企業は依然として 23%。(P.23)
- (7) 気候変動の「緩和策」は取り組みが進むものの、「適応策」の実施は緒についたばかり。(P.26)
- (8) 生物多様性に関する方針を策定している企業は 21%にとどまる。ただし、電気・ガス、電気機器、建設、化学など、一部の業種では既に取り組みが進む。(P.27)
- (9) 「コミュニティ参画及び開発」分野に目を向けると、BOP ビジネスに取り組む企業は 23%にとどまる。ただし、食品、銀行・金融、卸売など、一部の業種では既に取り組みが進む。(P.32)
- (10) 若年者雇用の取り組みは進むものの、雇用創出が課題。(P.24)
- (11) 労働組合や従業員代表者との対話は、65%の企業が「対話を設けており、信頼関係が築かれている」であり取り組みが進むものの、非正規型社員との対話は、しくみと成果、どちらも不十分な内容。(P.25)

以 上